事例No.	218
公表年度	H28
団体の属性	一部事務組合等
団体名	岩手中部水道企業団（岩手県）

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

「岩手中部地域における垂直・水平統合の取組」

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	岩手中部地域における垂直・水平統合の取組
団体名	岩手中部水道企業団

《広域化等の類型及びその概要》

類型	事業統合
概要	用水供給を行う岩手中部広域水道企業団と末端給水を行う2市1町が垂直・水平統合し、広域的な水道経営を行っている。

○団体・事業の概要

団体名	岩手中部広域水道企業団	北上市	花巻市	紫波町
行政区域内人口（人）		93,594	100,250	33,830
行政区域内面積（㎢）		437.6	908.3	239.0
事業区分	水道事業（用水供給）	水道事業（末端給水）	水道事業（末端給水）	水道事業（末端給水）
供用開始年月日	平成3年4月1日	昭和30年9月22日	昭和19年4月1日	昭和35年4月1日
給水人口（人）		92,648	93,131	31,955
施設利用率(%)	74.7	70.9	68.0	77.4
有収率（%）	99.5	87.8	73.3	79.6
職員数(人)	15	24	28	8
営業費用(千円)	733,617	2,041,176	1,975,091	609,955
営業収益(千円)	1,228,658	2,246,153	1,974,624	602,694

※表中の計数はH26年3月末時点

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

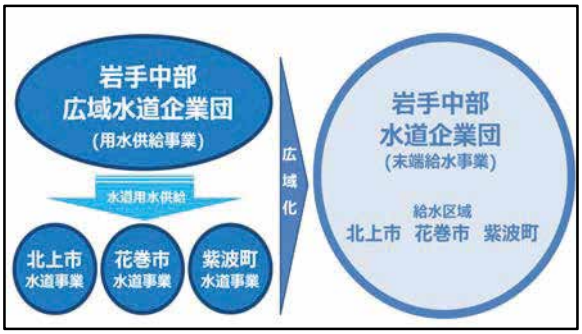
岩手中部水道企業団を構成する北上市、花巻市及び紫波町（以下「構成市町」）は、それぞれの自己水源と岩手中部広域水道企業団（以下「旧企業団」）からの用水供給により末端給水事業を経営していた。平成3年に供給開始した旧企業団の施設利用率は50%代に低迷する一方で、構成市町の中には施設利用率に余裕がある事業体と余裕がない事業体が存在し、権利水量が少ないために受水量を増やせず、脆弱な施設を多数抱えなければならないという不均衡が生じていた。また、人口減少に伴う水需要の減少、高度経済成長期に整備した施設の大量更新時代の到来等さまざまな課題に直面していた。

このため、旧企業団と構成市町は、運営基盤、経営基盤及び技術基盤の強化を図るため、広域による水道事業経営を目指すこととした。

(2)検討を開始した契機・導入過程

平成14年　旧企業団議会議員から広域化について提言
平成16年　旧企業団、構成市町水道担当職員による水道事業在り方委員会設置
平成18年　水道事業在り方委員会報告書提出（首長・議会）
平成21年　地域水道ビジョン策定
平成23年　水道広域化基本構想策定
　　水道事業の統合に関する覚書締結
平成24年　水道広域化事業計画策定
平成25年　水道事業の統合に関する協定締結
　　岩手中部水道企業団設立
平成26年　水道事業経営開始

事業統合のイメージ



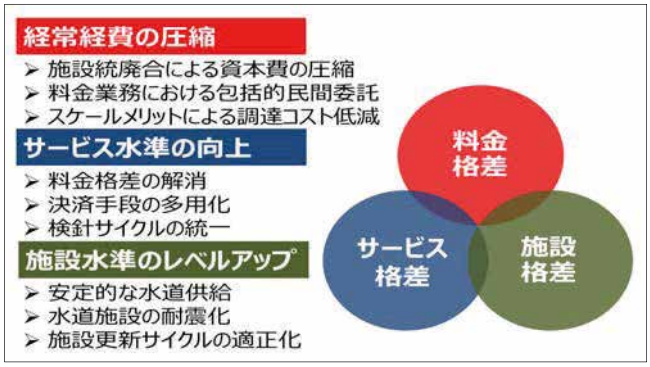
2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

経営資源による分類



水道利用者の視点による分類



(2)効果

①安定供給の実現

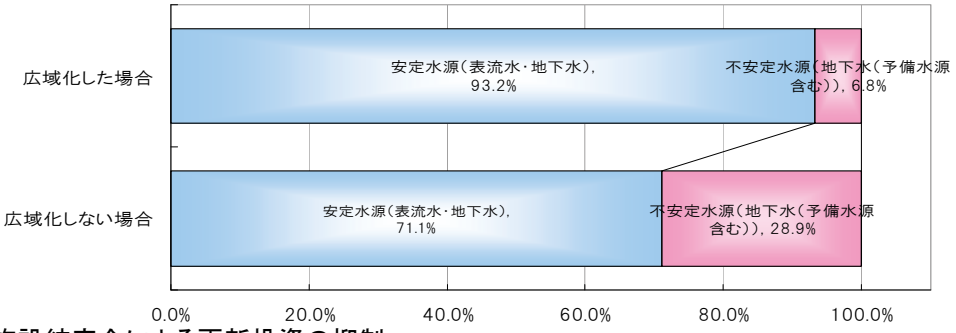
ア 適正な施設稼働率

・広域化による施設利用率の向上

・最大稼働率の低減

統合前(H21)					統合後	
	旧企業団	北上市	花巻市	紫波町	H26	H27
施設利用率	67.1	55.0	64.1	79.3	67.5	70.4
最大稼働率	79.7	62.2	75.0	97.1	74.6	78.7

イ 脆弱な水源の廃止

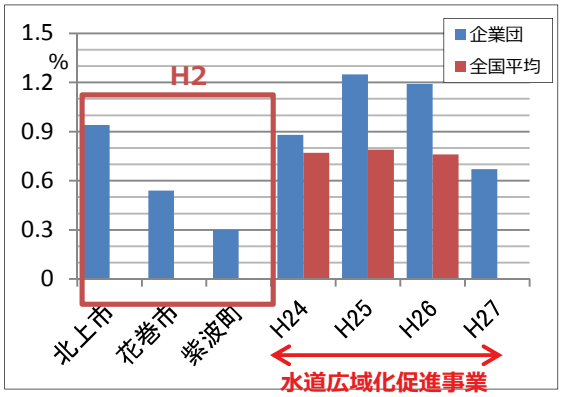


②施設統廃合による更新投資の抑制

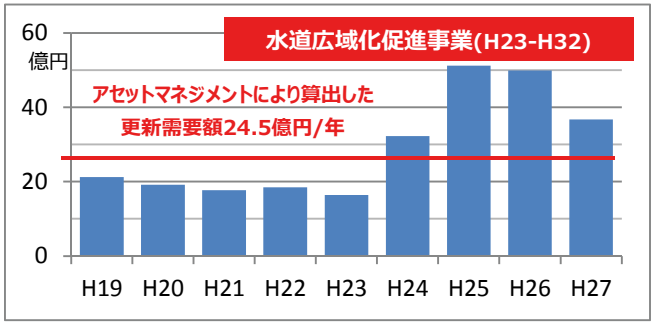
	H23 広域化事業計画策定時	H27 水道ビジョン策定時	H37 水道ビジョン目標年次	増減 (H23-H37)
取水施設数	36	33	23	▲13
浄水施設数	34	30	21	▲13
配水施設数	84	81	73	▲11
ポンプ施設数	64	65	65	1
合計	218	209	182	▲36

③適切なサイクルでの施設更新

管路更新率



建設改良費の推移

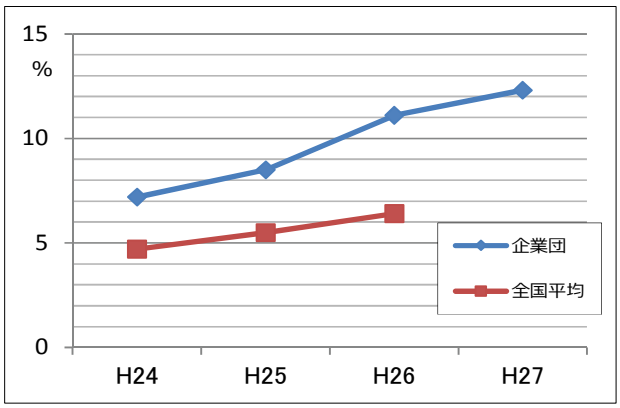


100年間(H28-H127)の更新需要額:**24.5億円/年**

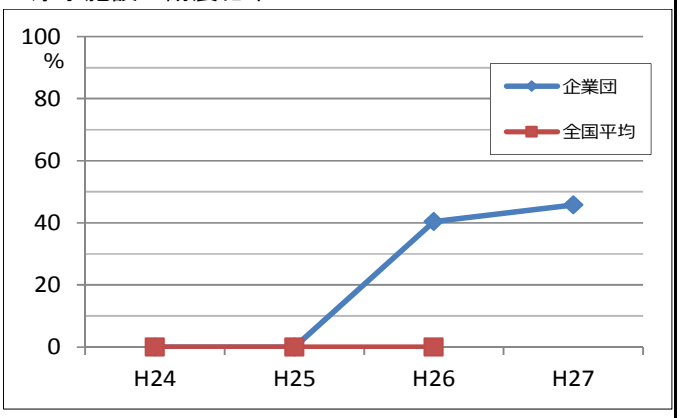
※更新サイクルを法定耐用年数の1.5倍として算出

④耐震化率の向上

管路の耐震管率

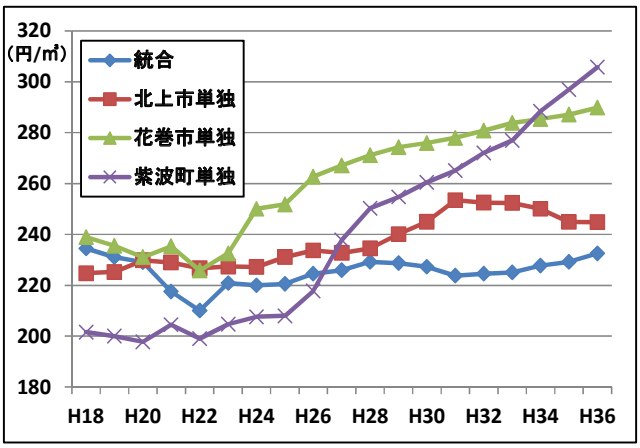


浄水施設の耐震化率

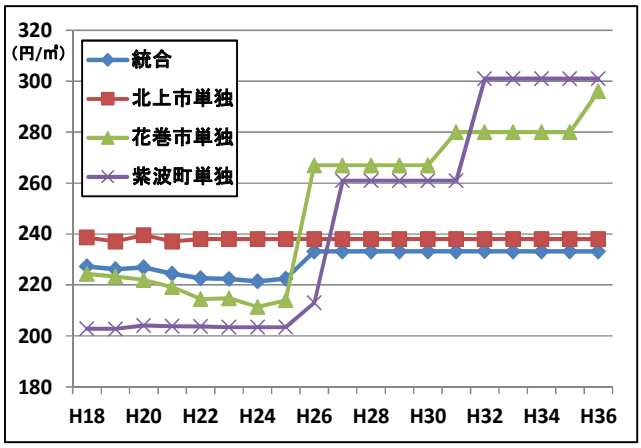


⑤供給単価上昇の抑制

給水原価の見通し



供給単価の見通し



⑥財務基盤強化によるファイナンスの効率化

事例42参照

3. 広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割

岩手中部圏域広域的水道整備計画の策定

4. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

短いスパンでは広域化のメリットは見えにくいものの、将来的に人口減少・給水収益減少は避けられず、市町村ごとのダウンサイジングでは早晩限界が来ると推測される。一定規模の人員を確保することにより、経営を含めた技術の承継が図られる。

広域化と料金統一をセットで行うことで、施設格差と料金格差を同時に解消できる。また、料金を統一をすることで、経常費用(料金システム関連費)を抑えることができる。

(2)今後の課題等

システムや委託業務の共同発注、緊急連絡管の設置等の広域連携の推進

○問合せ先

担当課	岩手中部水道企業団経営企画課		
TEL	0198-29-5377	MAIL	kigyodan@iwatetyubu-suido.jp